

令和5年3月31日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 佐藤 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2022年度保育所・認定こども園の人材確保および処遇改善に関する調査について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関する調査結果およびリサーチレポートを取りまとめました。

なお、同レポートの内容および詳細は、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

＜リサーチレポート＞ <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r4/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：保育所・認定こども園における人材不足等の現状と人材確保の取組等の把握
- 対象：保育所または認定こども園を運営する社会福祉法人3,215法人
- 有効回答数：1,057法人（有効回答率32.9%）の1,130施設
- 実施期間：2023年2月1日～同2月28日
- 実施方法：Webアンケート

2. レポートの概要

- 職員の充足状況
 - ✓ 保育士等、在所児の保育を担当する職員が不足しているという回答は47.9%となり、前回調査より17.3ポイント悪化
 - ✓ 職員不足の要因としては、人材確保が難しいほか、支援を必要とする在所児の増加や地域子ども・子育て支援事業実施のためという回答も一定程度挙げられた
- 人材紹介会社の利用
 - ✓ 利用するすべての施設が紹介手数料が「とても高い」または「やや高い」と回答
- 処遇改善の状況
 - ✓ 89.0%の施設が処遇改善等Ⅲの認定を受けており、そのうち95.1%の施設が保育士・保育教諭以外の職員にも配分
 - ✓ 処遇改善等加算Ⅲによる処遇改善額は1人1月当たり平均7,971円

以上